

環境経営レポート

<運用期間 2019年11月～2020年10月>

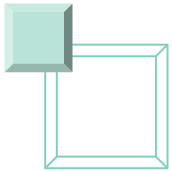
2020年12月25日

PLCパートナーズ株式会社



目次

- 1. 会社概要……………3ページ
- 2. EA21対象範囲と推進体制……………4ページ
- 3. 環境経営方針……………6ページ
- 4. 環境活動への取組みレビュー……………8ページ
- 5. 環境経営目標……………13ページ
- 6. 環境経営に関わる現状について……………15ページ
- 7. 環境経営活動の詳細……………17ページ
- 8. 環境経営活動の自社での社会貢献事例化と本業展開推進……………29ページ
- 9. SDGs経営方針_弊社HPに掲載_2020/10- ……30ページ
- 10. SDGs 17目標達成への実践内容……………31ページ
- 11. 2021年度 of 取組み計画……………32ページ
- 12. 環境経営関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、違反訴訟等の有無……………34ページ
- 12. 代表者による全体の評価……………35ページ
- 補足資料…………… 36～40ページ



はじめに

2020年度、コロナ禍による世界レベルの多大な影響を弊社を取り巻く環境下でも受け、本業における事前度計画の縮小、テレワーク前提の働き方への移行など、経営としても社員としても多くの変化の対応に追われる1年でした。

環境活動もこの影響を受け、オフィスへの出社者の縮小に伴う環境活動量の減少、内部監査の未実施など、計画通りの活動量を確保することができませんでした。

一方で、オフィスにおける水・電気の使用量は減少に転じ、対前年の目標達成はできましたが、この社会情勢がしばらく継続する見通しの中、いかにして更なる低減をしていけるか？今後の課題として問われております。

2020年度は昨年に引き続き、継続的な現場運用プロセス定着活動に取り組んでまいりました。

具体的には、昨年同様、「環境活動への意識改革」「効率的な環境活動基盤の開発と導入・定着」「活動成果の地域社会への貢献」の3点になります。

意識改革はもっとも達成が困難な課題ですが、講師を招聘した研修、エコ検定取得者支援および個人の人事評価連動などを推進しております。

また、環境活動基盤の開発についてはクラウドサービス開発メーカである強みを活かして「GreenAction」という環境活動可視化クラウドサービスを開発し外販商品化を目指したうえで、自社で実証検証を開始しております。そして最後に「GreenAction」で可視化された年間エコ活動ポイントを金額換算し、活動量と同額を昨年度同様に環境団体（東京都環境局）への寄付を実行しました。

2021年度もこの活動を維持、継続、改善していくことで、中長期での企業の社会的価値の向上を目指していく所存です。

SDGsは解決すべき社会課題であり、社会のニーズでもあります。弊社はプロフェッショナルサービス企業としての強みを活かし、

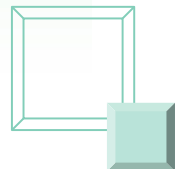
これら中長期で取り組むべき社会課題の解決に本業として取り組むことで、微力ながら社会の持続可能性に寄与していくことを目指しております。

2020年12月25日

PLCパートナーズ株式会社

代表取締役

人見 正徳



1.会社概要

(1) 事業所名及び代表者氏名
PLCパートナーズ株式会社
代表取締役 人見 正徳

(2) 所在地
東京都品川区西五反田8-1-5

(3) 事業の概要
 ◇業務コンサルティング
 ◇BPM(ビジネスプロセスマネジメント)開発
 ◇BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)/ITO/クラウドサービス

(4) 事業の規模



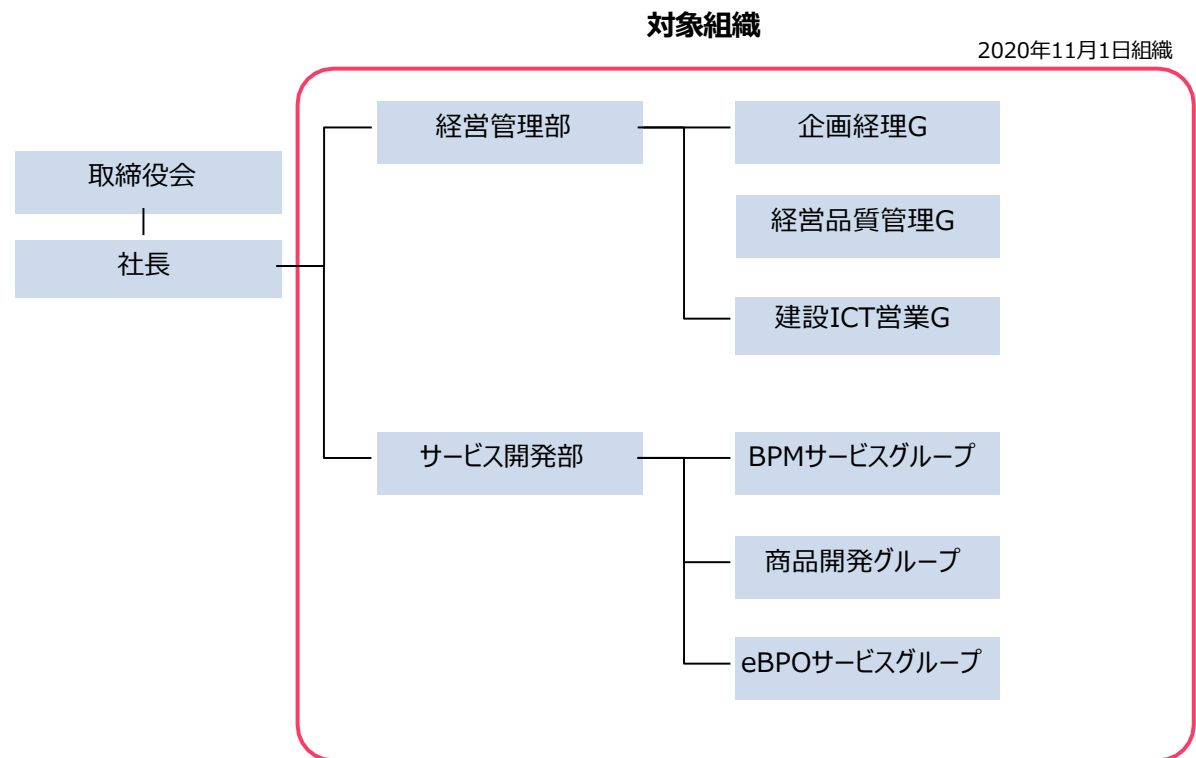
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上	100.0%	150.6%	123.3%	116.0%	121.9%
延べ床面積	160.45㎡	160.45㎡	160.45㎡	160.45㎡	160.45㎡

※売上は、2016年度を100%とし、前年度よりの成長率を記述

(5) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先
 ◇環境管理責任者：代表取締役 人見 正徳
 ◇担当者：経営管理部 山田 佳子
 ◇連絡先：電話 03-6431-9782
 FAX 03-6431-9783
 E-mail yamada@plc-partners.com

2.EA21対象範囲と推進体制

(1)組織図



※EA21活動は社長を含む

環境委員会

委員長 : 経営管理部長

委員 : 各G長

EA21事務局 : 経営管理部 企画経理G



(2)役割・責任・権限

対象	役割・責任・権限
代表者 (社長)	・代表者として環境経営全般に関し責任と権限をもつ ・環境方針を策定し、従業員(協力会社社員)に周知する ・EMSの実施及び管理に必要な資源(人・物・金)の投資承認 ・EA21全体の取組状況に関し、評価・見直しを実施する ・環境管理責任者を任命する
環境管理責任者 (経営管理部長)	・EA21の要求事項を満たす環境経営システムを構築・実行し、環境面の実績を向上させる ・上記の結果を代表者に報告する ・EA21文書類(環境方針を除く)の承認を行う ・EMS全般のかじ取りを行う
環境委員会 (各グループ長)	・EA21環境経営システムを構築し、文書化し、実行を推進する ・環境への負荷の自己チェックを評価する ・環境への取組の自己チェックを評価する ・環境管理責任者を補佐し、問題点の審議と解決策を立案する
EA21事務局 (企画経理グループ)	・環境への負荷及び取り組みの自己チェックの取りまとめ ・全従業員に対し環境活動の教育・訓練を実施する ・緊急事態への準備及び対応の訓練を実施する ・環境目標・環境改善項目の取りまとめ ・環境関連法規制の遵守状況の確認及び情報収集 ・環境活動計画書件進捗管理表による状況報告及評価 ・社内外の環境情報の収集と伝達を実施する ・環境活動レポートの作成及び外部コミュニケーションへの記録
全従業員 (含む協力会社員)	・環境方針、環境目標、環境活動計画を理解し実践する ・環境目標、環境活動計画の達成と実績の把握を行う ・法規制を理解し遵守する ・社内外の環境情報の収集と伝達を実施する



3.環境経営方針

(1) 経営方針

世界レベルで企業を取り巻く環境が急速に、かつ大きく変動する中、PLCパートナーズは、目指す姿である「常にお客様の業務プロセス改革活動のパートナーになる」活動を通じて、時代の潮流や本質的課題を素早く捉え、市場・お客様の業務改革の実現を支援し共に推進していくことで、さらなる企業価値向上を目指します
また、主要サービスの業務改革支援活動を通じ、ビジネスプロセスの短縮化、ミスロットの削減、品質の向上による、市場や顧客の環境経営促進に寄与します

(2) 環境経営方針基本理念

PLCパートナーズ株式会社は、地球保全を最重要課題とする社会の一員として企業活動を通じ、全員参加で地球環境の保全に積極的に努め社会に貢献します

(3) 環境経営基本方針

PLCパートナーズ株式会社は基本理念に沿い、提供サービスに関する事業活動を行う上で、以下の環境経営活動を継続的に実施致します

1. 企業活動において環境負荷の自己チェックを行い、重要項目に関しては技術的、経済的に可能な限り環境目標を設定し、PDCAサイクルにより継続的な改善活動を行います
2. 法規制、条例等及びその他の要求事項を遵守し、汚染の予防に努めます
3. 環境への負荷を最小限にし、循環を基とする企業活動を目指します
 - a) 二酸化炭素の排出量の削減に努めます
 - b) 廃棄物の削減及び3R活動の推進に努めます
 - c) 環境に配慮した設備・機器、消耗品・事務用品を中心としたグリーン購入を推進します
 - d) 節水に努め、水資源使用量の削減を図ります
4. 全従業員への環境方針の周知徹底を図ります
5. 環境経営方針は、広く社外にも公表します

制定日 2018年11月1日
PLCパートナーズ株式会社
代表取締役 人見 正徳



(4) SWOT分析

◇強み

- ・製造業に特化した業務コンサルティング
- ・設計・製造・建設部門のBPOの実績
- ・BPM/RPA領域での認知度
- ・製造業での優良人脈を保有
- ・**自社内での新サービス事例化機会**

◇機会

- ・**コロナ禍におけるニューノーマル社会への移行**
- ・SDGs経営・CSR活動の高まり、ESG投資
- ・クラウドビジネスの拡大
- ・スマートフォン、IOTの普及
- ・2020年 東京オリンピックの開催

◇弱み

- ・創業歴史が浅い
- ・企業認知度や知名度が低い
- ・資金力不足
- ・適切な人材採用難
- ・**Net販売ノウハウ不足**

◇脅威

- ・**コロナ禍による顧客市場縮小**
- ・米国の保護貿易政策
- ・対立する日韓関係
- ・上記による製造業の業績悪化
- ・IT技術革新
- ・少子高齢化

(5) 事業と環境との関わり

- a) お客様の業務プロセスを可視化し、業務プロセスの改革をクラウドサービスにて提供する事により、設計・製造工程の短縮化による使用電力削減や、製造ミスの削減による省資源化へ貢献が可能となります
- b) 社会的責任より環境活動への取組を強化している企業が多い中、自社の環境への取組状況を把握できていない企業が多いのも事実です
弊社は環境への取組状況を可視化し、定量的な効果をレポートする仕組みや、同業会他社や異業種での取り組みの違いをクラウドサービスにて提供します
- c) お客様への提案書やコンサルティング成果物ドキュメントを環境に配慮した物(出力・グリーン調達)にて行います
- d) **全社の取り組みとして2020年度からテレワークを試行し、抜本的な働き方改革による、a)b)に対する会社としての言行一致を目指します**

(5) 環境経営目標・活動内容

省資源化・省エネ活動・事業活動を通じての環境貢献の推進(具体的内容は後記)

4.環境活動への取組みレビュー 補足資料①

(1)2020年度のPLCパートナーズにおけるコロナ禍対応状況

	2019年 11月	12月	2020年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
コロナ禍 全社 対応						全社員出勤停止通達 Office閉鎖							
			テレワーク/時差出勤運用試行 期間 ※五輪対策として当初検討					全社員在宅前提通知 Office利用再開（必要時）		全社員在宅前提 定常化通知			
								Office防疫対策・新運用周知					
主要 環境 活動	環境経営 方針展開			内部監査 G単位に実行								環境経営 方針展開	
	個人別環境活動推進・エコポイント登録（@GreenAction cloud）												

(2)2020年度のEA21活動への影響

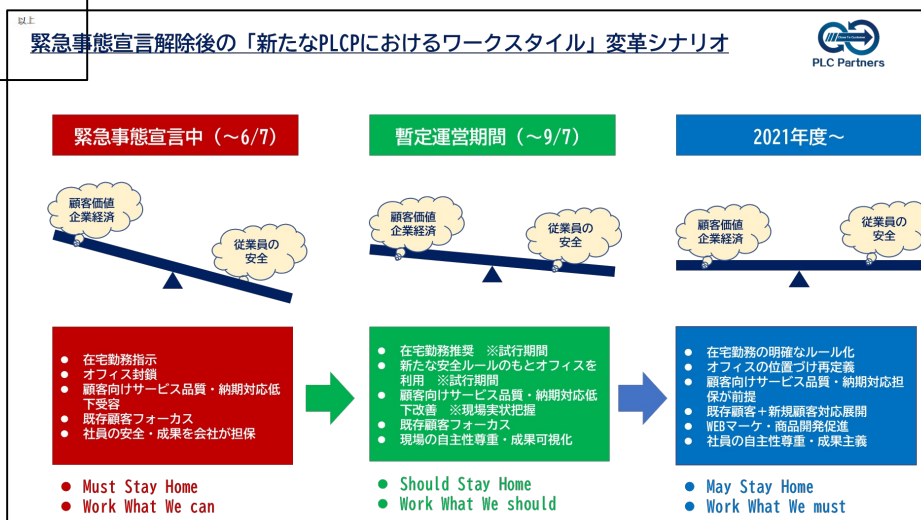
- **負の影響①**：通常半期ごとに実施する内部監査が2月度にしか実施できず
- **負の影響②**：本業における言行一致活動として計画していたGreenAction（自社サービス商品）の上市と営業展開の停止判断
- **影響なし**：社員の環境活動は自宅におけるエコ活動を継続して自社開発クラウドサービス上で可視化出来た
- **影響なし**：社員のエコ活動により蓄積されたエコポイント同額の寄付（東京都環境事務局）は例年取り実施

4.環境活動への取組みレビュー 補足資料②

非常事態宣言解除後の事業運営方針の全社員への示達_2020/5/22

■非常事態宣言解除後のPLCP事業運営方針 2020年5月22日 PLCパートナーズ株式会社 代表取締役 人見 正徳 1. 基本方針 ★現状の運用（全従業員在宅勤務示達）は予定通り6月7日までとする 理由：従業員安全第一の観点（再蔓延リスクへの対応） ★6月8日～9月7日を事業運営制限期間と設定する 理由：東京都内における経済再開に伴う第二波蔓延リスクへの対応 および、新たな生活スタイルに合わせた「ワークスタイル移行」 示達内容：「新たな生活スタイル」の試行 “オフィスへ出勤” から “オフィス利用”へ ・正社員は在宅勤務を推奨する：出勤・出社による密集・密着・密接機会低減 ・五反田オフィスへの出社・オフィス利用は、顧客対応、会社業務の必要性の観点で各リーダーの判断・承認を前提に許可する ・客先での打ち合わせ・執務対応は、顧客要請、緊急度の観点で各リーダーの判断・承認を前提に許可する ・首都圏外への出張・接待は原則禁止とする（例外は社長決裁） ・五反田オフィスの利用時には、クラスター予防の新措置（検温・マスク・利用履歴記録・消毒）を遵守する ・五反田オフィスの利用可能者数、利用エリアを原則50%程度に縮小する ・五反田オフィスの利用可能時間を原則9時～19時に短縮する ・五反田オフィスの密接距離はこれまで同様リモート対応を基本とする ・リモート経路：外線対応、購買、請求、支払いなど ・リアル経路：毎週金曜日（郵便受領、社員挨拶など） ・その他個別対応（郵便、捺印、見直しなど）は必要に応じて、各プロジェクトで対応する ・オフィスの開設・施設は必要に応じて出社・利用した正社員が対応する	2. 「事業運営制限期間」運営ルール=PLCP社員として新たに意識すべき義務 (1) パートナーメンバーへの配慮義務 ・プロジェクトごとにパートナーメンバーの安全配慮・モチベーション配慮を行う ・そのうえで、メンバーの勤務場所、タスク内容、勤務管理、オフィス入退出管理をニュージャーのルールで運営すること - 理由：サービス単位に個別要素が強いため会社共通ルールは作らない (2) オフィスでの安全管理義務：クラスター予防新措置 ・五反田オフィス出社者は出社時に入口で検温必須（サーモグラフィ導入予定）し、新たに適用する出勤簿に体温を記入してから業務に入る。37.5度以上の発熱者は入場を禁止する ・五反田オフィス出社者は全員マスクを着用必須する ・五反田オフィスの密接エリアを制限するので、チームごとに出社者をマネージャーがコントロールすること ・サービス開発エリア：最大4名 ・SASエリア：最大4名 ※経営管理、BPOエリアは除く (3) 行動面で遵守すべき義務 ・仕事の明確化による個人の仕事の成果を明確化する ① Backlog 運用の徹底（成果物計画の明確化、リーダー承認、遵守率） ② 勤怠管理の遵守（9:30 朝礼出席、日次勤怠承認、Dutlook へ日次行動予定登録） ③ 会社 WEB コミュニケーションの場への参画（定期タスク、月報会、個別面談など） ・PLCPの社員は「感染しない、させない、強い意志での行動」 ④ 5人以上の会合や会食を極力控える（社内外） ⑤ オフィス利用時は、原則として時差出勤を推奨する（10:00 出社 19:00 退社） ⑥ 万が一、感染もしくは濃厚接触者になった際は、速やかに会社へ報告し指示を受けること（PLCPは濃厚接触者のガイドライン準備） 以上、PLCPとして6月8日以降の運営方針について示達させていただきましたが、日々現場では想定外のことが起きることを前提に会社としては安全を第一としながら極力柔軟に対応していくつもりですので、これまで以上に会社との報連相の強化をお願いいたします。
---	---

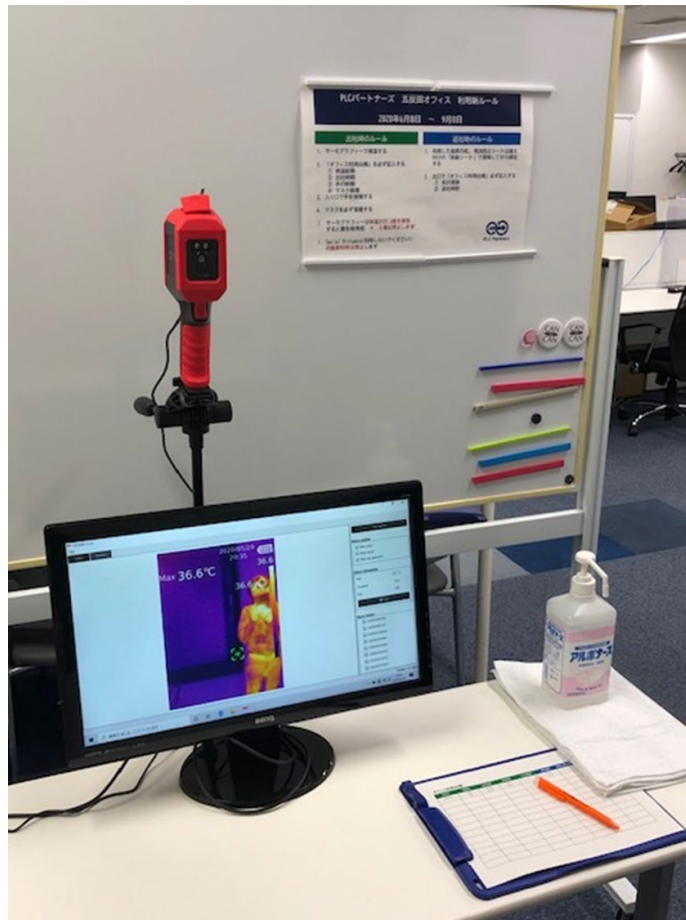
コロナ後の新たな事業運営方針の全社員への示達_2020/9/7



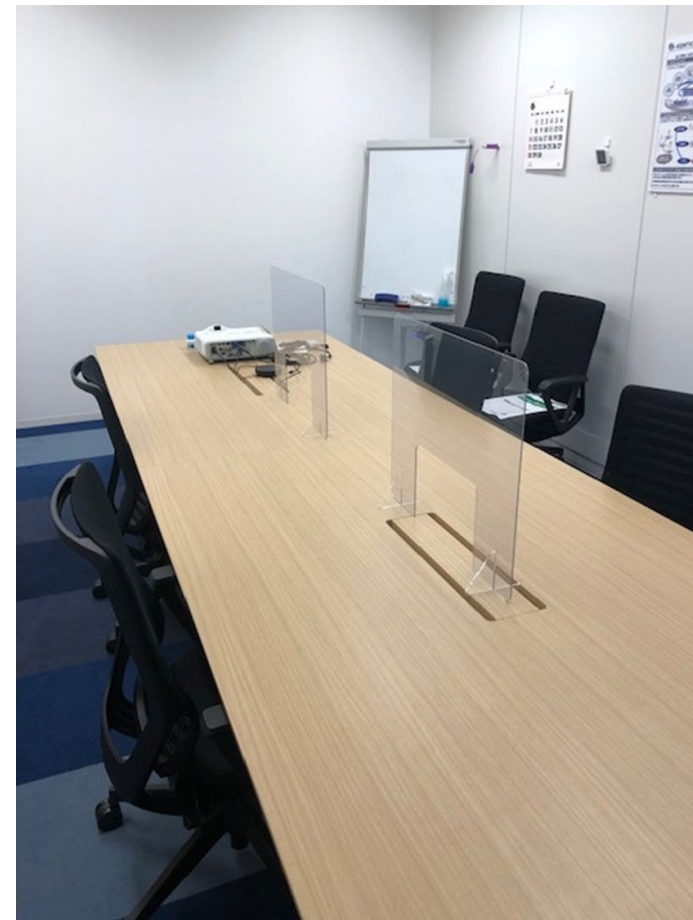
4.環境活動への取組みレビュー 補足資料③ オフィスの防疫対応

防疫対応投資実績_2020/5/22

- サーモグラフィー
- オフィス利用新ルール
- 入退場台帳



- アクリル板



4.環境活動への取り組みレビュー

(1)環境活動取り組み項目とレビュー

改善取組事項	具体的な取組み内容	担当部門	活動結果	評価
消費電力の削減	空調管理の実施(冷房27℃ 暖房21℃)	経営品質	目標通り実施	○
	待機電力の削減(PC・モニター)	全社	スイッチ付きテーブルタップで徹底	○
	不要照明の消灯	全社	洗面所、会議室の消灯を徹底	○
	部分消灯の検討	経営品質	給茶機前の消灯を実施	○
	定時退社日の実施(第二金曜日)	全社	目標通り実施	○
	ワークスタイル変革の検討	全社	テレワーク化の検討	○
出力用紙の削減	両面・2UP出力の継続	全社	プリントドライバーの標準設定化	○
	社内打合せ資料の出力禁止	全社	プロジェクター、大型CRTの活用	○
	お客様配布資料の最小限化	全社	事前確認の実施	○
リサイクルの推進	機密文書以外のシュレッダー使用の禁止	全社	目標通り実施	○
	裏紙の活用	経営品質	保管→再利用に至らず	△



改善取組事項	具体的な取組み内容	担当部門	活動結果	評価
グリーン購買の推進	事務用品のグリーン調達検討・切り替え	経営品質	コピー用紙を切替え 他はは予算に合わず未実施	△
水使用量の削減	節水に努める	全社	目標通り実施	○
	マイカップの推進、マイボトルの携帯	全社	出社者少なく未計測	△
個人エコの推進	マイバック(レジ袋の廃止)	全社	出社者少なく未計測	△
	マイ箸の推進	全社	出社者少なく未計測	△



5.環境経営目標

(1)2020年度の実績纏めと評価

環境経営目標項目		単位	2020年度 目標値 (年間)	2020年度 実績 (年間)	評価	
1	二酸化炭素排出量の削減	Kg-CO2	14,043	9,985	○	目標を上回る削減 ■さらなる削減必要
	電気消費量の削減	kWh	29,564	22,642	○	目標を上回る削減 ■さらなる削減必要
2	水使用量の削減	m ³	157	122	○	目標を上回る削減
3	コピー用紙の削減	枚	21,285	19,500	○	目標を上回る削減
4	グリーン購買の推進		ECO商品の購入	ECO商品の購入	○	ECO商品の購入実施 (PPC用紙)
5	リサイクルの推進		ビル対応不可 エコキャップの実施	ペットボトル使用 者が実施	△	活動の継続

※二酸化炭素排出量の数値は、令和2年11月30日発表 東京電力エナジーパートナー(株)
調整後排出係数 0.441kg-CO2/kWhを使用



(2)環境経営目標中期計画(2021年～2023年度)
2020年度の結果を踏まえ、**毎年1%の削減を目標設定**とする

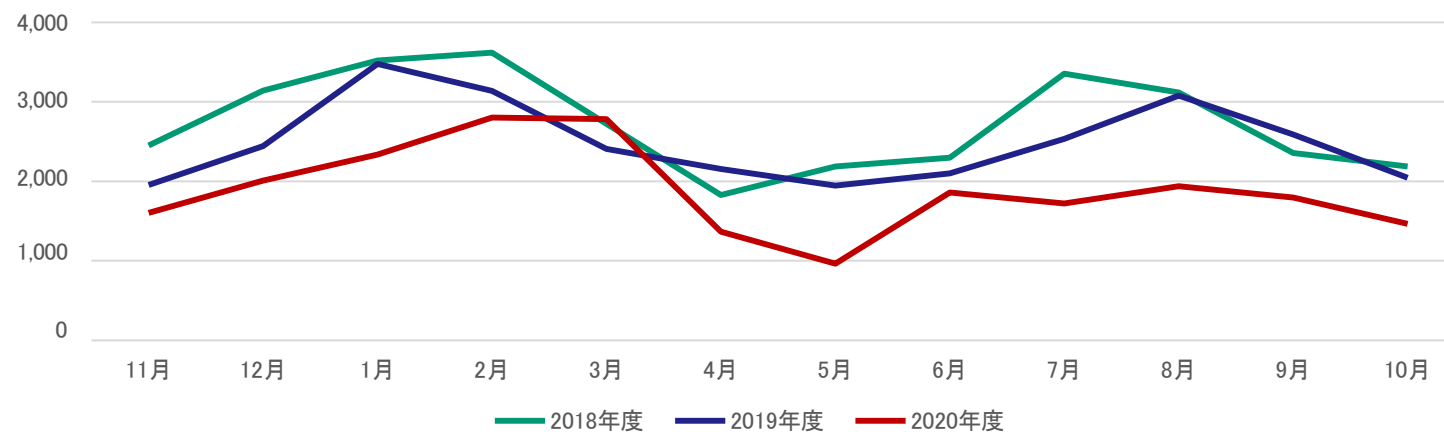
環境経営目標項目		単位	2020年度 実績 (年間)	2021年度 目標値 (年間)	2022年度 目標値 (年間)	2023年度 目標値 (年間)
1	二酸化炭素排出量の削減	Kg-CO2	9,985	9,885	9,786	9,688
	電気消費量の削減	kWh	22,642	22,416	22,192	21,970
2	水使用量の削減	m ³	122	121	120	119
3	コピー用紙の削減	枚	19,500	19,305	19,112	18,921
4	グリーン購買の推進		ECO商品の 購入実施	活動の継続	同左	同左
5	リサイクルの推進		ビル対応不可 エコキャップの実施	活動の継続	同左	同左

※二酸化炭素排出量の数値は、令和2年11月30日発表 東京電力エナジーパートナー(株)
調整後排出係数 0.441kg-CO2/kWhを使用

6.環境経営に関わる現状について

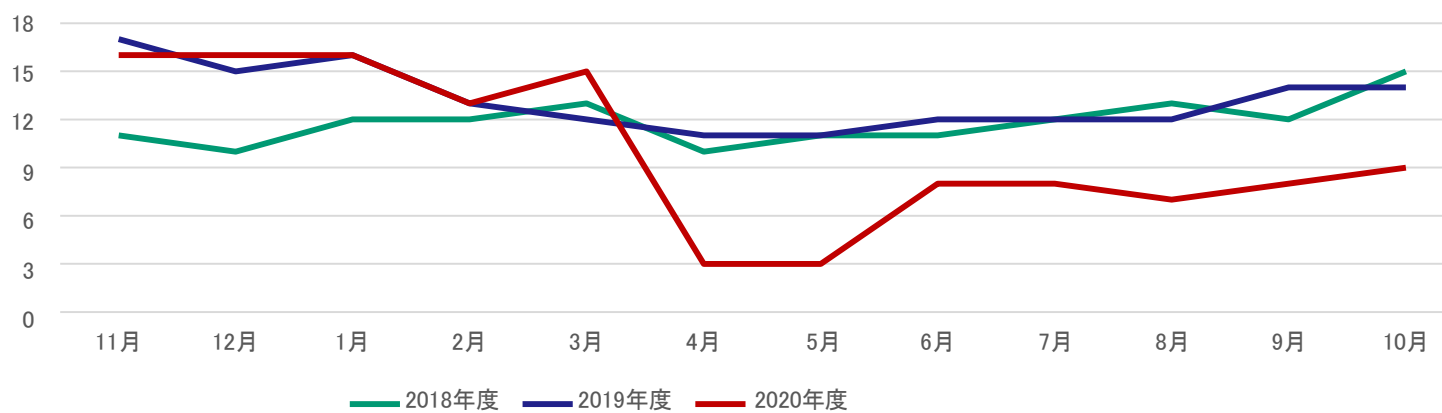
(1) 電気使用量実績(kWh)

対前年24%削減



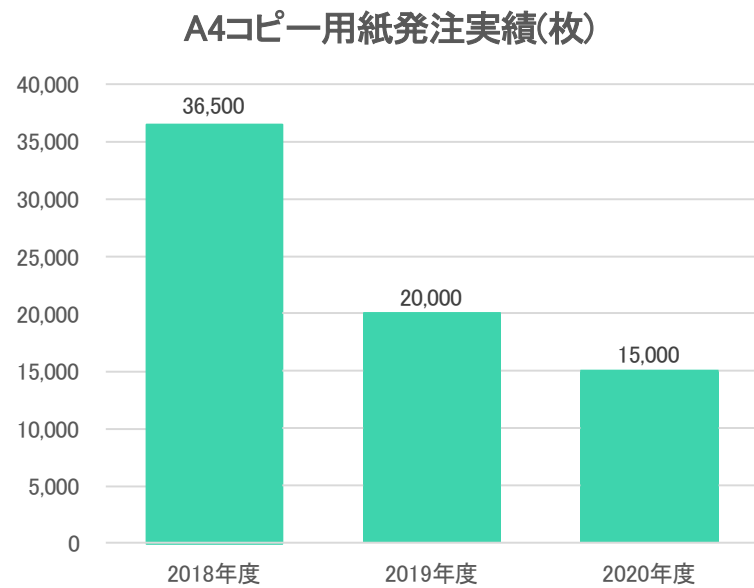
(2) 水道使用量実績(m³)

対前年23%削減

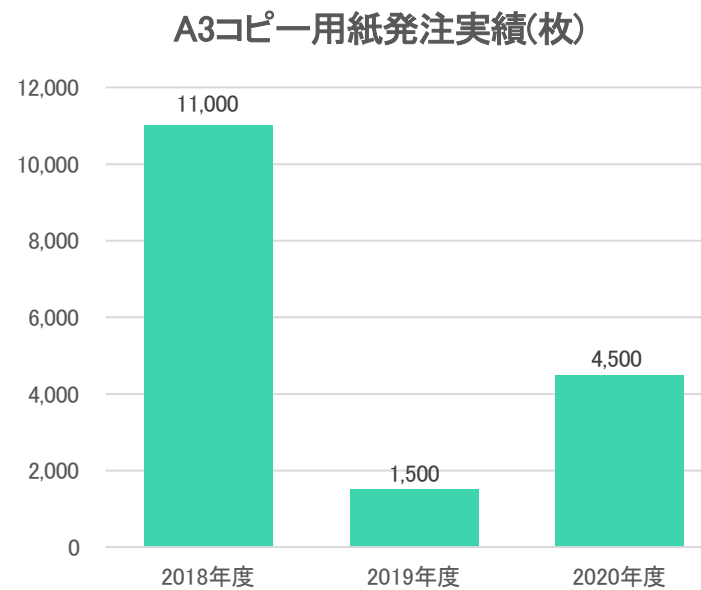




(3)コピー用紙発注実績(枚)



対前年25%削減

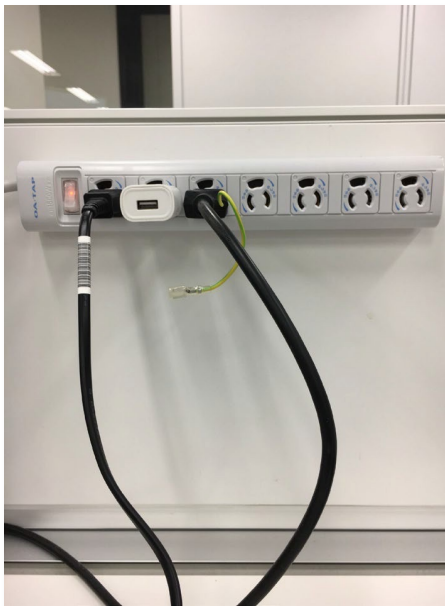


対前年-300%削減

7.2020年度_環境経営活動の詳細

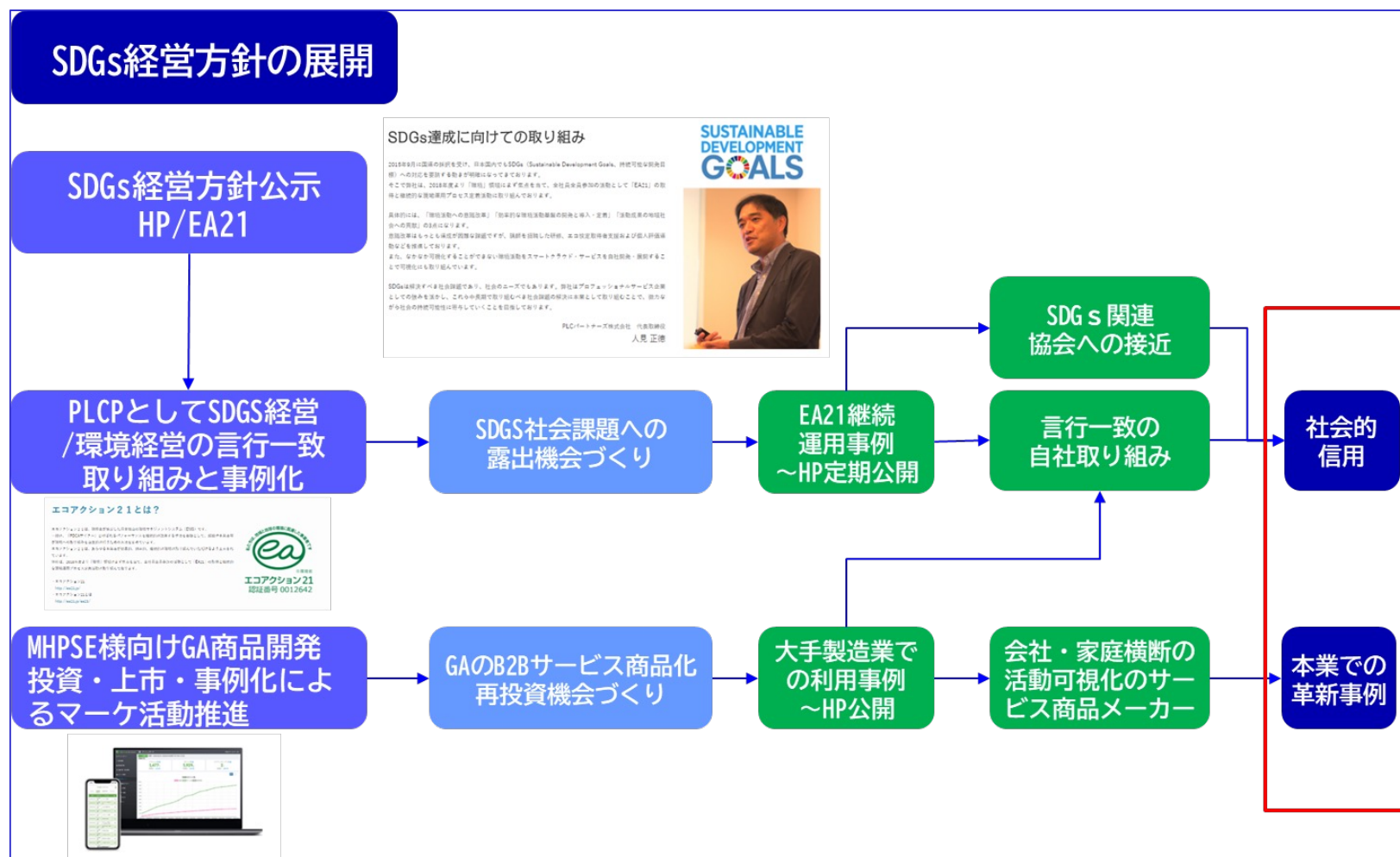
(1)使用電力削減に向けての活動 ▣2019年から継続

- ・帰宅時の机上電源off
⇒スイッチ付きテーブルタップで確実に実施
- ・不要照明の消灯
⇒会議室、給湯室、トイレの消灯
- ・部分消灯の実施
⇒給茶機前の照明をoff
- ・定時退社日の実施
⇒第二金曜日で実施
- ・エアコンの設定温度の管理
⇒冷房27℃ 暖房21℃
- ・COOL CHOICE賛同
⇒節電の意識付け



- (2)環境経営活動への取組みに対する意識付けに向けた施策と、全従業員への説明会の実施
 2020年10月25日(土) 全社員に対して2021年度経営方針展開イベント（WEBセミナー方式）で方針展開・周知
 ・SDGS経営方針

・2021年度の環境経営活動の経営目的



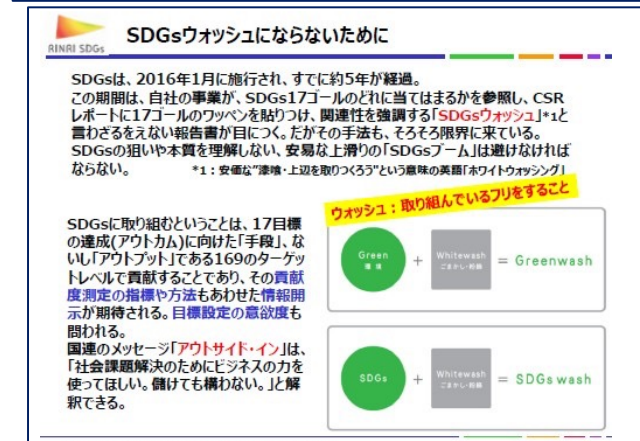
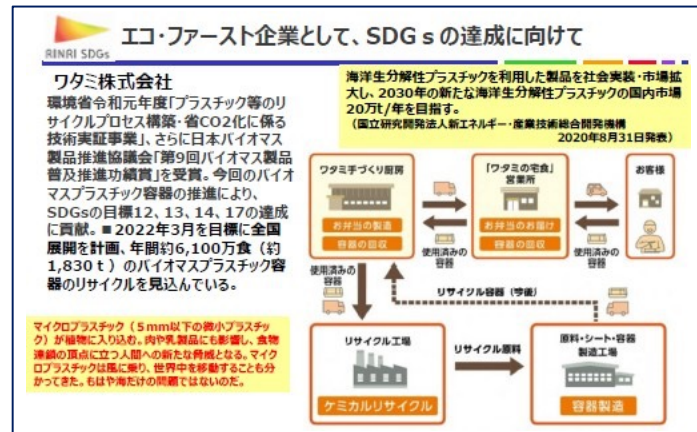
(3)環境経営活動に関する学習会の実施 2020年10月 RINRI SDGs協議会

- ・地球温暖化～気候変動・異常について
- ・世界動向(パリ協定、SDGs、ESG投資 etc)、
- ・日本国内動向(パリ協定の目標、etc)
- ・SDGs実践企業の事例研究

環境・社会・経済問題からSDGsを考える

～「消滅可能性を持続可能な発展」へSDGsからヒントを得て、
個人そして、企業等組織に何ができるか考えてみましょう。～

一般財団法人 RINRI SDGs推進協議会





(4)社員評価制度への環境活動実施遵守を全員に参入

- ・正社員15名全員に共通項目として会社より指定

■結果として全社員が目標達成

◆全社2020年度期待役割設定表（抜粋）__担当者

■期待業績	① G 長が定義する BPM サービス事業目標値の達成
■期待活動	① お客様向け QCD 担保意識によるサービスデリバリーの効率化推進への貢献
	② 2019 年度更新弊社就業規定に従った日常行動と意識共有
	③ 2020 年度会社方針を受けた日常行動の実践と意識共有
	・「働き方改革推進」の主導（＝Backlog 運用ルール実践・定着）
	・「P マーク推進」活動の実践（＝会社セキュリティー規律遵守）
	・SDGS 経営活動への参加（＝GA 運用実践・定着）
	・会社設定の会議・イベントへの参加ルールの遵守
	・「上司/同僚/協力会社メンバーとの全社視点での円滑な報連相」の実践

◆全社2020年度期待役割設定表（抜粋）__管理者

■期待業績	① S&S コンサル G および e-BPO 事業目標値の達成：売上＋営業利益
■期待活動	① 全社視点マネジメント意識による S&S 事業拡大主導（NB/CB）
	② 2019 年度更新弊社就業規定に従った日常行動と意識共有の模範化
	③ 2020 年度会社方針を受けた日常行動の実践と意識共有の模範化
	・「働き方改革推進」の実践（＝Backlog 運用ルール実践・定着）
	・「P マーク推進」活動への参加（＝会社セキュリティー規律遵守）
	・SDGS 経営活動への参加（＝GA 運用実践・定着）
	・会社設定の会議・イベントへの参加ルールの遵守
	・「上司/同僚/協力会社メンバーとの全社視点での円滑な報連相」の実践

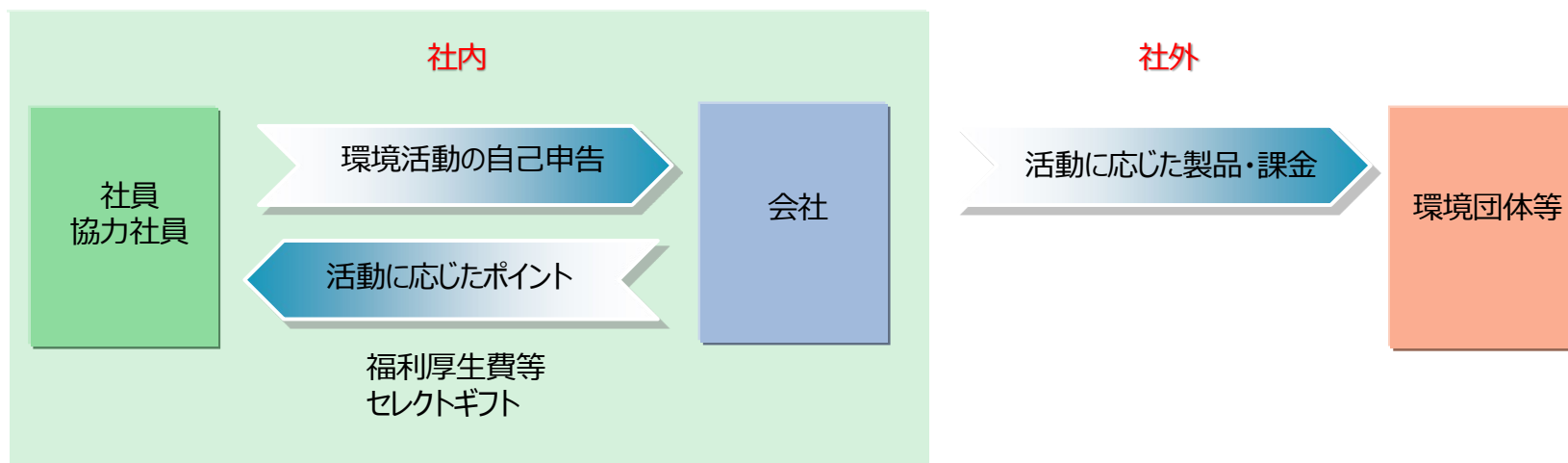
(5)GreenActionによる環境活動の定着化と実施した活動の可視化を実施

全従業員(協力会社員含む)での環境活動を促進させるため、【GreenAction】を自社開発し運用を開始
GreenActionでは、会社内での環境活動だけではなく家庭内での活動(うちエコ活動)も対象とし、活動した内容をGreenActionに登録する事により会社よりエコポイントが発行され、福利厚生の一環としてアマゾンポイントとして受け取る事が出来る仕組みとした

また、社員還元したエコポイントと同額を『東京都環境局 花と緑の募金』へ寄付を実施

※GreenActionはMHPSエンジニアリング株式会社(社長：北 良之氏、本社：神奈川県横浜市中区)様で運用中の環境活動促進システム【EcoPS】の特許技術をライセンス契約しPLCパートナーズ(株)がクラウド化したものです

(3)福利厚生の充実と寄付による社会貢献の仕組み



- 環境活動の内容別にポイントを設定し、活動をGreenActionに登録するとポイントが付与されます
- 獲得したポイントは、アマゾンポイントにて活動を登録した従業員毎に還元されます
- 個人が獲得したポイントと同ポイント金額を環境団体へ寄付し社会貢献活動とします

(5)GreenActio概要

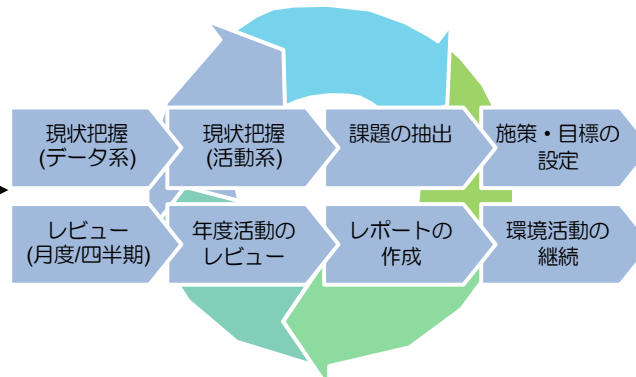
現状の環境活動

会社内での環境活動は把握していても個人環境活動は対象外

環境経営活動

うちエコ活動

EMSの推進 (エコアクション21)



企業内に閉ざされた
環境活動

社員からの共感が
得づらい

②従業員へ還元

アマゾンギフト券で還元

③社会へ還元
社会貢献

従業員へ還元したポイントと
同額を環境団体等へ寄付

求められる環境活動

環境活動全体を捉え、環境活動目標を定める(例) 〇 〇 2 の削減量)

環境経営活動

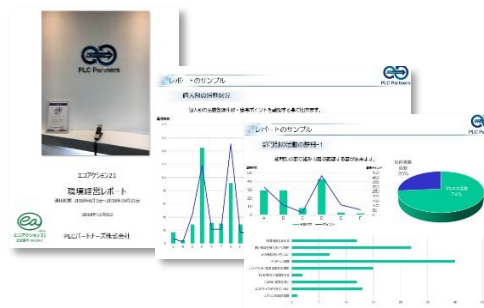
環境活動の融合

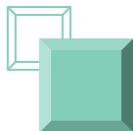
うちエコ活動

環境経営活動とうちエコ活動の実績をクラウド上でトータル管理

①EMS効率運用

活動全体の把握がリアルタイムに出来ます。
また管理レポートの自動出力により管理者コストの削減を実現





(6)GreenActionの活動メニュー

社内貢献活動

ポイント付与対象活動		獲得ポイント	上限
1	エコ検定受験	1,000	1/期
2	エコ検定合格	1,000	1/期
3	エコキャップ	5	60/期
4	マイボトル活動	3	1/日
5	マイ箸活動	3	1/日
6	マイカップ活動	3	1/日
7	帰宅時の机上電源Off	3	5/週
8	オフィス内部分消灯(点灯)の実施	3	5/週
9	両面・2UP出力	3	5/週
10	裏紙の再利用	3	5/週
11	レジ袋をもらわない	3	5/週
12	配布資料部数の事前確認(必要最低限の出力)	3	5/週
13	20時退社の実施	3	5/週
14	オフィス内/家庭内の環境改善提案	100	1/週

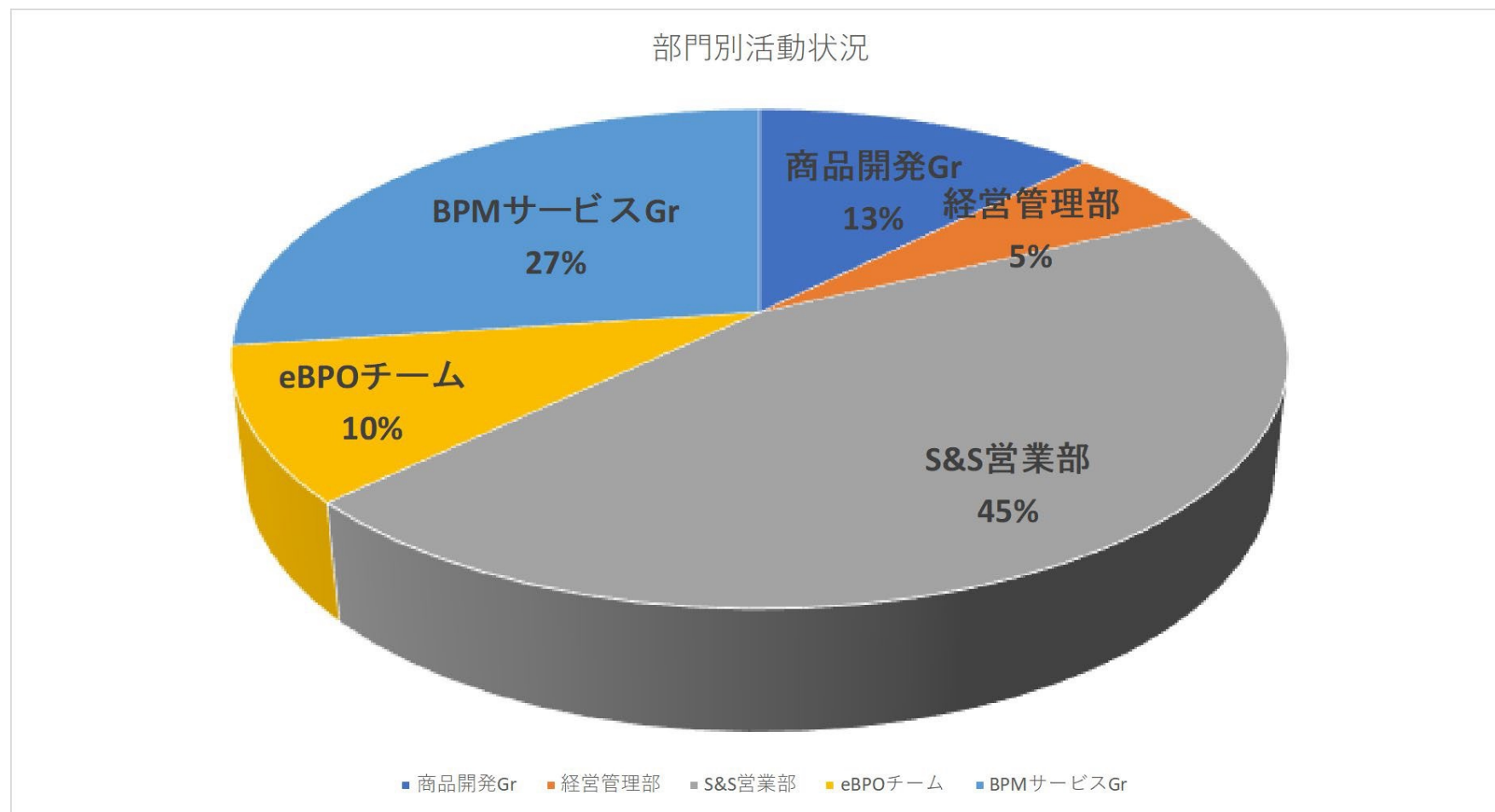
※難易度が高い、会社として期待する活動を高ポイント化
※活動メニューは、環境提案として随時受付
※3ヶ月毎にメニュー・ポイントの見直しを実施

うちエコ活動

ポイント付与対象活動		獲得ポイント	上限
1	環境レポートを家族に見せる	400	1/期
2	環境レポートの感想を書いてもらう	600	1/期
3	電球のLED化	100	1/期
4	テレビ等の主電源を切る	3	1/日
5	エアコンの設定温度	100	1/月
6	保温機能を止める	3	1/日
7	こまめに電気を消す	3	1/日
8	水の無駄遣いをしない	3	1/日
9	太陽光発電設備の運用	15	1/期
10	エコキュートの運用	5	1/日
11	エコドライブができているか	10	1/日
12	ハイブリット/電気自動車の運用	15	1/日
13	エコマーク、グリーン調達商品の購入	3	1/日
14	地産地消の実施	3	1/日
15	冷蔵庫内の整理と設定温度の調整	20	1/月
16	ハイブリッドカー・電気自動車の購入	2,000	1/期
17	ボランティア活動(清掃/植林/地域貢献活動etc)	200	3/期
18	環境家計簿の月度入力(1回/月)	100	1/月
19	環境家計簿の3ヵ月入力実施	300	1/期
20	新電力への切替	500	1/期
21	生ごみの堆肥化(1回/月)	50	1/月
22	室内温度管理対策(グリーンカーテン/スダレetc)	100	1/月
23	洋服・本・その他のリサイクル(フリーマーケット/ネット販売)	50	1/週
24	牛乳パック・食品トレイの店頭回収の実施	3	1/日
25	再利用可能電池の利用	3	1/週
26	詰め替え洗剤・石鹼の購入	3	1/日
27	ホウキ・チリトリ・雑巾による掃除	3	1/日
28	風呂水の再利用(洗濯・水まき)	3	1/日
29	公共交通機関での移動(マイカーを使わない)	10	1/日
30	徒歩・自転車での移動(マイカー・公共交通機関を使わない)	5	1/日



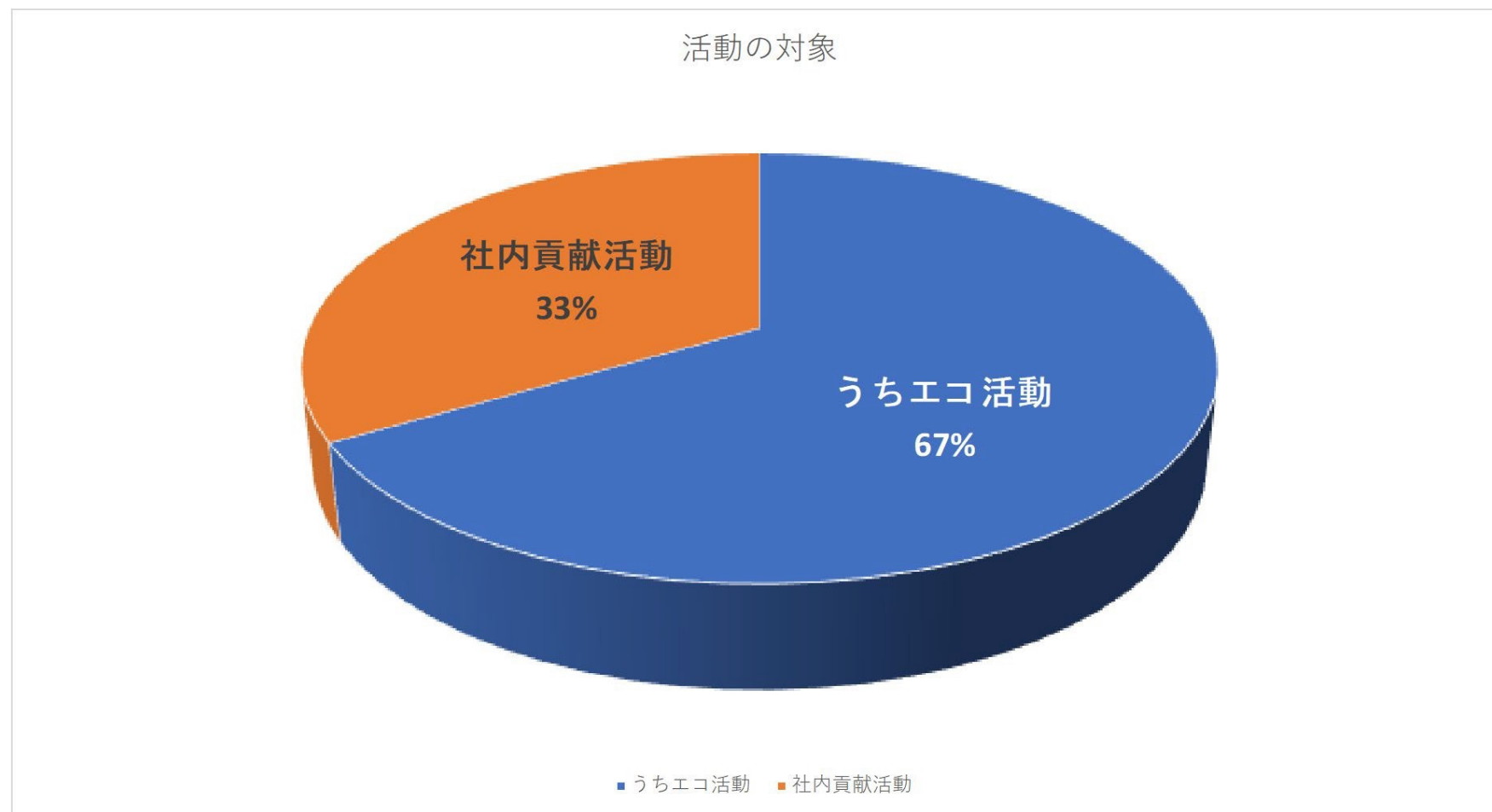
(8)GreenActionの活動レポート(2019年11月1日～2020年10月31日)



各部門環境活動へ参画。営業部の利用比率が高い



(8)GreenActionの活動レポート(2019年11月1日～2020年10月31日)



2020年度は、テレワーク推奨の関係でうちエコ活動の比率が高い



(8)GreenActionの活動レポート(2019年11月1日～2020年10月31日)

Name (User)

獲得ポイント

総参加者28名（**全員参加**）。参加頻度にバラツキ大きい。



(8)GreenActionの活動レポート(2019年11月1日～2020年10月31日)

の登録件数

Name (Action Master)

うちエコ中心のため企業としての成果に直結していないが、各社員自宅で「電気」「水」の節約意識高い

(9)GreenAction活動ポイントによる寄付を実施
2020年度 東京都環境局 花と緑の募金へ寄付を実施


[東京都環境局](#)

[▶サイトマップ](#)
[▶都庁総合ホームページ](#)

文字サイズ: [小](#) [中](#) [大](#)



[トップページ](#) > [ご協力いただいた方々のお名前](#)

いいね! 0
 ツイート

TOPページ

募金について

募金額&トピックス

募金を活用する事業について

ご協力いただいた方々のお名前

ご協力いただいた方々のお名前

■新たに募金をいただいた皆様

花と緑の東京募金にご協力いただき、ありがとうございます。ご協力いただいた方で、氏名公表に同意いただいた方のご氏名を以下に掲載いたします。

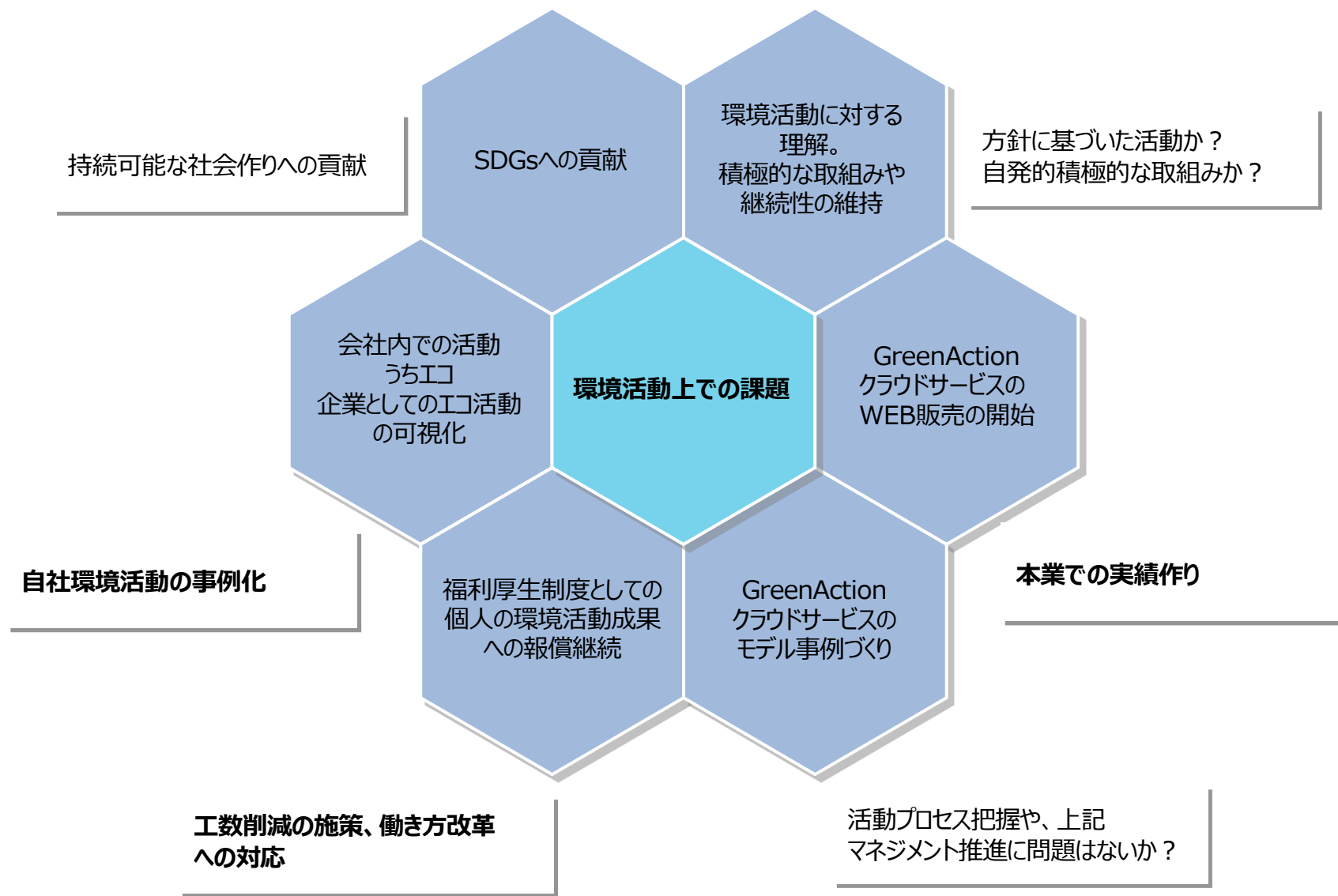
※氏名公表はJIS第1水準までの漢字しか使用できません。それ以外の漢字をご使用の場合はJIS第1水準までの漢字に置き換えさせていただきます場合があるので、ご了承ください。

田坂 英樹 様	PLCパートナーズ株式会社 様			
---------	-----------------	--	--	--

8.環境経営活動の自社での社会貢献事例化と本業展開推進

(1)環境活動を通じて言える事

環境活動に対する個人毎のバラツキがあるものの2年間の活動を通じ、定着傾向である。今後この活動を止めず継続展開していくためには、自社の取り組みが**社会に貢献できている社員の実感の醸成と、本業であるITサービス事業における実績**が重要課題になる。



9.SDGs経営方針_弊社HPに掲載_2020/10-

SDGs達成に向けての取り組み

2015年9月に国連の採択を受け、日本国内でもSDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）への対応を要請する動きが明確になってきております。

そこで弊社は、2018年度より「環境」領域にまず焦点を当て、全社員全員参加の活動として「EA21」の取得と継続的な現場運用プロセス定着活動に取り組んでおります。

具体的には、「環境活動への意識改革」「効率的な環境活動基盤の開発と導入・定着」「活動成果の地域社会への貢献」の3点になります。

意識改革はもっとも達成が困難な課題ですが、講師を招聘した研修、エコ検定取得者支援および個人評価連動などを推進しております。

また、なかなか可視化することができない環境活動をスマートクラウド・サービスを自社開発・展開することで可視化にも取り組んでいます。

SDGsは解決すべき社会課題であり、社会のニーズでもあります。弊社はプロフェッショナルサービス企業としての強みを活かし、これら中長期で取り組むべき社会課題の解決に本業として取り組むことで、微力ながら社会の持続可能性に寄与していくことを目指しております。

PLCパートナーズ株式会社 代表取締役
人見 正徳



10.SDGs 17目標達成への実践内容

(7)SDGsへの貢献 **企業としての貢献/社員個人としての貢献**

GreenActionの活動により持続可能な社会作りへの貢献を目指します・貢献半期目標値を決定し2021年5月度より可視化予定

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



新電力への切替
エコドライブの実施
エコカーの購入
省電力化
⇒LED化/LED化
⇒エアコン温度
ソーラーエネルギーの活用
エコユートの運用
燃焼効率ガス給湯器購入

13 気候変動に
具体的な対策を



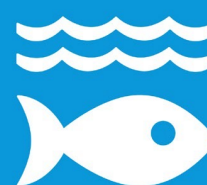
公共交通機関での移動
徒歩・自転車での移動
エアコンの設定温度管理
帰宅時の机上電源off
オフィスの部分消灯
こまめな消灯

8 働きがいも
経済成長も



環境教育の実施
環境活動の可視化
定時退社の奨励
時差出勤の奨励
テレワーク奨励

14 海の豊かさを
守ろう



水のムダ使いの防止
エコキャップ
マイボトル・マイカップ活動
レジ袋を貰わない（エコバック）
食品トレイの分別回収
詰替え洗剤・石鹼の購入
MSC商品の購入

11 住み続けられる
まちづくりを



エコ検定受験
環境経営レポートを家族に説明
環境提案
室内温度管理対策
⇒グリーンカーテン・スタレ
清掃ボランティア
環境家計簿/環境家計簿
不用品のリサイクル化
地元産の商品購入（地産地消）

15 陸の豊かさも
守ろう



環境保護団体への寄付
エコマーク（RE100）商品の購入
グリーン調達、FSC調達
コピー用紙の削減
⇒両面・2UP出力
⇒社内会議用資料の配布禁止
⇒必要部数の事前確認
マイ箸活動

11.2021年度の取組み計画

(1)2021年度の環境活動取組み項目

以下を注力取組み項目とし、活動の詳細はGreenActionの活動項目とする

改善取組事項	具体的な取組み内容	担当部門	活動結果	評価
消費電力の削減 (オフィス出社時)	空調管理の実施(冷房27℃ 暖房21℃)	経営管理		
	待機電力の削減(PC・モニター)	全社		
	不要照明の消灯	全社		
	部分消灯の検討と実施	経営管理		
	テレワークの推進 (オフィス出社率20%以下)	全社		
	ワークスタイル変革の実現 (社員生産性の10%向上対2019年度)	経営管理		
出力用紙の削減 (オフィス出社時)	両面・2UP出力の継続	全社		
	社内打合せ資料の出力禁止	全社		
	お客様配布資料の最小限化	全社		
リサイクルの推進 (オフィス出社時)	機密文書以外のシュレッダー使用の禁止	全社		
	裏紙の活用	全社		



改善取組事項	具体的な取組み内容	担当部門	活動結果	評価
グリーン購買の推進	事務用品のグリーン調達検討・切り替え	経営管理		
	エコマーク商品の購入	経営管理 全社		
水使用量の削減	節水に努める	全社		
	マイカップの推進、マイボトルの携帯	全社		
個人エコの推進 (在宅業務時)	マイカー利用の削減	全社		
	エコ製品の積極購入	全社 経営管理		
	GreenActionうちエコ活動継続	全社		
企業環境経営の 可視化推進	CO2削減量の可視化 (企業+社員)	経営管理		
	カーボンオフセットの実践開始 (■削減差異を寄付金でオフセット)	経営管理		
	GreenActionサービス商品化の実現 (本業での成果実践)	経営管理		



12.環境経営関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、違反訴訟等の有無

当事業所に適用される環境関連法規とその遵守状況をチェックした結果、違反はありませんでした。
また、その他関係各機関からの指導や隣接する事業所及び近隣住民の方々からの苦情や訴訟もありませんでした

環境法規等の名称	対応概要	遵守状況
廃棄物処理法	ビル管理会社の基準で分別、観衆を委託	○
容器包装リサイクル法	空きトナーボトル回収をメーカーに委託	○
リサイクル法	PC等の廃棄なし	○
家電リサイクル法	廃棄対象物なし	○
グリーン購入法	コピー用紙の切替を実施	○



13.代表者による全体の評価

これまで弊社は、2018年6月より環境経営への取り組みの一環として、EA21認証取得を目指す事とし、7月より認証取得準備、8月より認証取得トライアル、翌年1月取得と急ピッチで環境活動準備を進めて参りました。

現在の地球環境は、危機的な状況より改善出来ていない現状を正しく理解し、会社全体としての活動を推進する必要性を従業員に説明し活動を行いました。
コンサルティング会社である当社は、生産部門を持っておりませんのでオフィス内での環境活動が中心となりましたが、使用電力・コピー用紙のグリーン調達や削減は大きな効果を得る事が出来ました。
引き続き環境活動を継続して参る所存です。

一方、2020年度はコロナ禍の影響で、当初計画した環境マネジメント活動はほとんど未達成となりましたが、社員一人一人の環境貢献活動については在宅業務環境でも継続され一旦の定着を見たと認識しております。

今後は活動をSDGsの目線に昇華させ「スマートでコンパクトな働き方」に従業員がさらに転換・事例化することで、オフィス稼働率減少による削減にとどまらず、労働作業負荷軽減による働きがいの醸成、顧客提供サービス納期・品質向上によるプロセスコスト削減による利益増など、本業領域での成果を目指して活動を継続していく所存です。

また2021年度に向けては、自社での取り組みの活動の経験を踏まえ、お客様の環境活動をお手伝いさせて頂く、クラウドサービスを新規事業も再開される方針としました。

当社のコンサルティングスキル、クラウド開発技術を生かし、お客様の環境経営活動にも貢献を目指します。

PLCパートナーズ株式会社
代表取締役 人見 正徳

補足資料

(1)市場・社会より期待される「基本的な事項・取組み・KPI」とSDGsマッピング

	市場・社会から期待される基本的な事項	具体的な取組み・活動/KPI	SDGsマッピング
人権・ 労務	一人当たりの生産性を高め過度な長時間労働が行われていない	・就業規則を改定 ・テレワークの検討と2020年度よりの実践	 8.1/8.5/8.8
	ハラスメントを防ぐルール・教育・相談体制の確立	・ハラスメントのeラーニング実施 ・経営品質管理T設置による相談窓口開設	 5.1/5.2  8.5/8.8
	外国人労働者の差別、人権侵害がない事を確認している	・中国 大連エンジニアリングCとの密接な連携 ・技術研修の実施(日本・中国)	 4.4/4.5  10.2/10.3
	従業員のメンタルヘルスクアを行い、良い職場環境作りの実践	・経営品質管理Tによる個人面談の実施 ・ストレスチェックプログラムの導入	3
	会社における社員の働きがいの醸成	・エコ活動で可視化された個人エコポイントを福利厚生として電子マネー換金・支給	 8.1/8.5/8.8
環境	廃棄物の適正管理を行い、削減に努める	・廃棄物の分別の徹底 ・3Rの実践	 11  12.3/12.5  14.1
	自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化に努める	・ムダな電力の廃止 ・省エネルギー機器の導入	7.3  13
	自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進める	・電力使用によるCO2削減管理を実施 ・EA21運用による削減目標を設定	7.2/7.3  13.3
	自社の水利用状況を把握し、利用効率の改善に努める	・水使用の月度管理 ・使用量削減に向けた啓蒙活動	 6.4



	市場・社会から期待される基本的な事項	具体的な取組み・活動/KPI	SDGsマッピング
環境	環境マネジメントシステムの導入	・EA21認証取得によるEMS推進	 3.9  6  7  12  13.3  14  15
	自社の環境活動取組みに関する情報を収集し開示している	・GreenActionによる環境活動の可視化 ・環境経営レポートをHPで開示 ・GreenActionをHPで公開、無償トライアルサービスによる仲間集め	 12.6
	3Rの推進 リデュース/リユース/リサイクルの推進	・OA機器をリサイクル業者へ ・ごみの分別、コピー用紙裏紙の再利用	 11.6  12  14  15
公正な事業慣行	汚職・贈収賄の禁止、不正競争に関与しない事を掲げ社員教育の実践	・汚職/贈収賄禁止 ・社員行動規範の学習	 16
	知的財産の保護に向けた適切な取組みの実施	・特許、商標等知的財産の取得・管理 ・NDA締結	 8.2/8.3  9
	個人情報適切に管理している	・Pマーク認証取得による運用管理の実施	 16
	サプライチェーン、事業パートナー等に対し人権侵害の防止、生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応に向けた取組を行う	・取引先との対話を通じ、左記取組みの確認	 5  8  10  12  13  14  15  16  17



製品・サービス

市場・社会から期待される基本的な事項

自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している

顧客に品質の物やサービスを提供するための仕組みを確立している

ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を行っている

社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている

具体的な取組み・活動/KPI

・製品/サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策の実施

・顧客よりのクレーム対応等、品質保証の仕組み
・VOC(お客様の声)共有の仕組みとルール

・製品設計時のライフサイクル上での環境影響の把握

・特定の社会課題解決をテーマとした製品開発の推進

SDGsマッピング



9.1



17



9



6



12



13



14



15



4



5



6



7



8



9



10



11



12



13



14



15



16



17



	市場・社会から期待される基本的な事項	具体的な取組み・活動/KPI	SDGsマッピング
社会 貢献・ 地域 貢献	自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	・環境関連法の遵守を行い、環境経営レポートにて情報を開示	 6  9  11  12  13  14  15  17
	寄付やボランティア等で社会貢献に積極的に取り組んでいる	・地域防災活動への参画 ・自社エコ活動に応じ森林保護に対する寄付を実施	 11  14  15  17
組織 体制	経営方針・理念、経営目標を社内に共有している	・期初に代表者より社員へ説明 ・月度全社会議で情報共有を実施	 8  9  17
	法令順守が社内に浸透している	・就業規則、社員教育の実施 ・経営品質管理Tによるコンプライアンス管理	 16
	法令遵守が確実に行われるように、組織・仕組みを構築している	・経営品質管理Tを組織として設置しコンプライアンスを徹底	 16
	事業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する体制が整備されている	・EA21運用体制にて担当・役割を明確化 ・CSR推進は代表者が実施	 16
	法令遵守、環境安全衛生、労働環境等のリスクを特定・評価し管理する体制の整備	・経営品質管理T新設によるビジネスラインと分離したリーガルチェック機能の運用	 16
	事業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任をもって対応するCSRの取組の実施	・CSR方針の策定、CSRマネジメントを予定	 16



	市場・社会から期待される基本的な事項	具体的な取組み・活動/KPI	SDGsマッピング
組織 体制	ステークスホルダーと対話し、事業の影響を把握し、適切に行っている	・ステークスホルダーと対話し、自社活動によるステークスホルダーへの影響を把握	16 平和と公正をすべての人に 16 17 パートナリシップで目標を達成しよう 17
	事故や災害発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	・経営管理部によるBCP策定中	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 9 11 持続可能な都市とコミュニティ 11 13 気候変動に具体的な対策を 13 16 平和と公正をすべての人に 16
	事業承継に関する検討・対策を行っている	・後継者の育成	8 働きがいも経済成長も 8 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 9 17 パートナリシップで目標を達成しよう 17